

序 章 はじめに

加西市は人口約 4.9 万人、人口密度 328 人/km²（平成 20 年 12 月現在）であり、公共施設、商業施設などが集積する中心市街地と、広大な地域に点在する小さな集落から構成されています。人口は昭和 60 年（1985 年）をピーク（約 5.2 万人）に減少が始まっており、今後さらに減少が続くと予想されています。また年少人口が減少し、老年人口が増加の一途をたどっており、少子超高齢社会への対応が迫られています。

このような中、クルマの免許を持っている高齢者が増加し、高齢者ドライバーが加害者となる人身事故がここ 10 年間で 2 倍以上と急増しており、高齢者の交通事故対策が急務となっています。

一方、加西市の公共交通は、北条鉄道の利用者が年間 30 万人前後とほぼ横ばいであるものの、コミュニティバスや路線バスの利用者が年々減少しており、本市はその維持のために毎年多額の費用を負担しています。

この背景として、ほとんどの加西市民がクルマで移動しており、本市が過度にクルマに依存した交通体系であることが挙げられます。このような状況は、今後更なる公共交通の収益悪化、クルマを気軽に利用できない人の移動困難、都市活動の拡散化による中心市街地の活力低下、地球温暖化などの環境問題、交通事故の増大など、さまざまな問題を引き起こすことが考えられます。

このため、これからの少子超高齢社会への対応も合わせて、今後本市では公共交通とクルマが適切に分担した交通体系の実現が求められています。

そこで本計画は、過度にクルマに依存した交通体系となってしまった本市において、クルマを気軽に利用できない（移動に困っている）人の移動を公共交通で確保することで、市内・市外の移動の自由度を高めて、活発な交流に基づく中心市街地の活性化を目的として策定しました。

本計画は、平成 20 年 3 月に策定した「加西市公共交通活性化計画」の方針を基本として、短期・中期的に加西市の望ましい公共交通体系を実現するための施策を、公共交通事業者や関係機関が連携して取りまとめたものです。

公共交通をとりまく社会潮流や地域情勢は今後も常に変化します。この変化に対応できるように、来年度から行う実証運行を通じて、事業および計画の検証・評価、見直しを行うという PDCA サイクルを、加西市公共交通活性化協議会の責任において継続的に実行し、より加西市の交通実態に即した利便性の高い公共交通体系の確立をめざします。